

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストで見ると収益が費用を下回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。



【区分】	金額（千円）	【区分】	金額（千円）
経常費用	13,464,221	経常収益	2,529,481
人にかかるコスト（※1）	1,708,153	使用料・手数料	52,659
物にかかるコスト（※2）	4,366,711	分担金・負担金・寄附金（※5）	1,136,909
移転支出的なコスト（※3）	7,072,031	保険料	559,075
その他のコスト（※4）	317,326	事業収益	748,568
		その他特定行政サービス収入	32,270
		純経常行政コスト	10,934,740
※1…職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上 ※2…物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上 ※3…移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上 ※4…その他のコストには支払利息などが計上 ※5…行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上			

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金など）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧などで臨時的に必要なとなった支出などが計上されます。



【区分】	金額（千円）	純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。
前年度末の残高…[A]	48,015,120	
純経常行政コスト…[B]	△ 10,934,740	
経常的な収入…[C]	11,490,449	
臨時損益…[D]	△ 213,642	
その他…[E]	2,535	
当年度末の残高…[A] - ([B]+[C]+[D]+[E])	48,359,722	